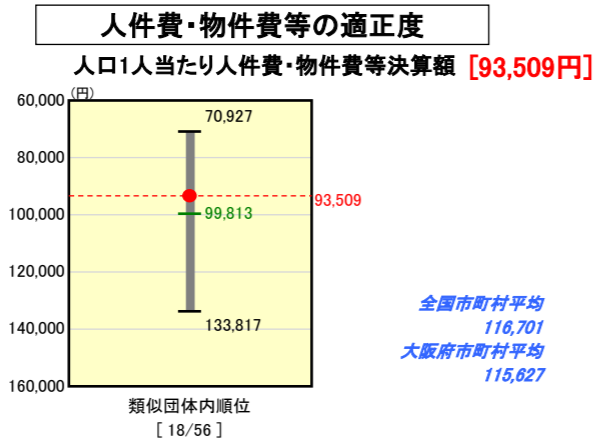
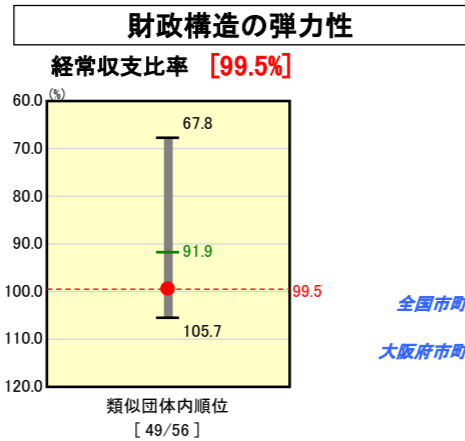
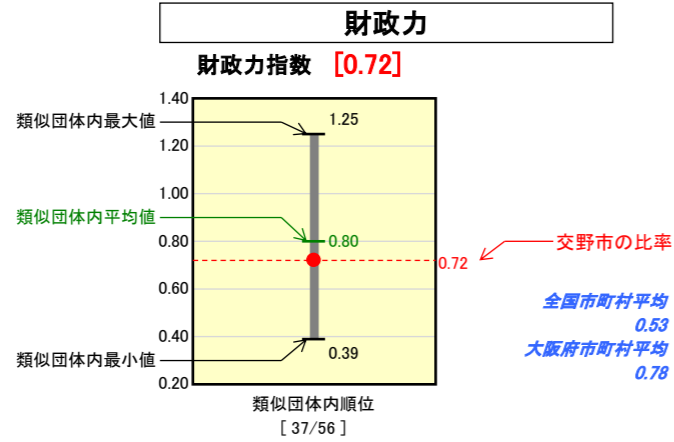


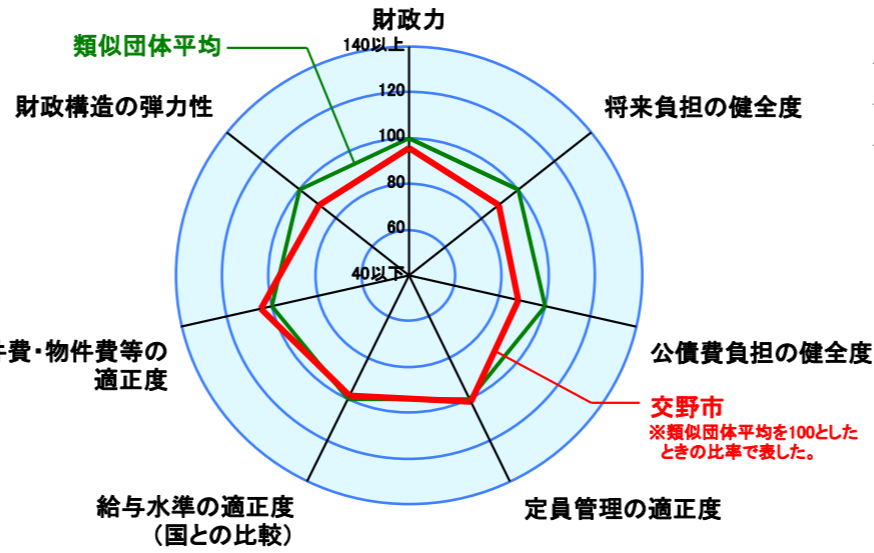
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 交野市

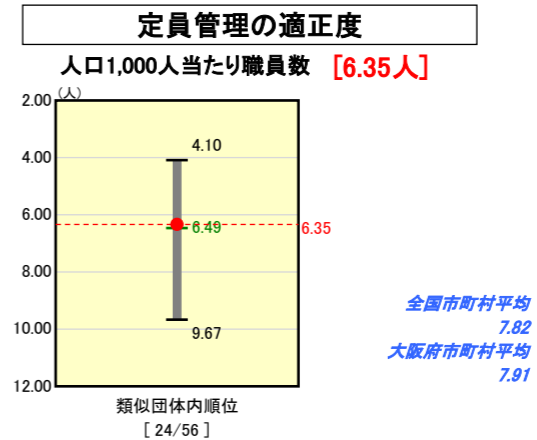
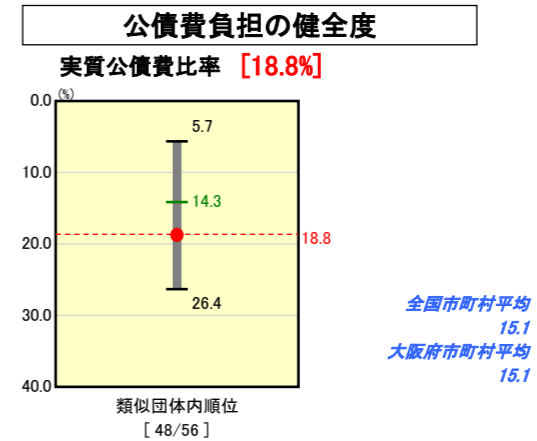
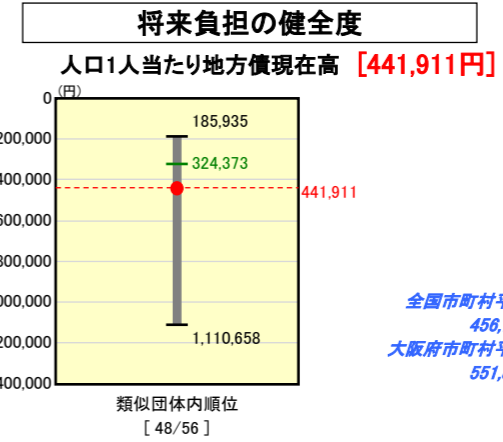
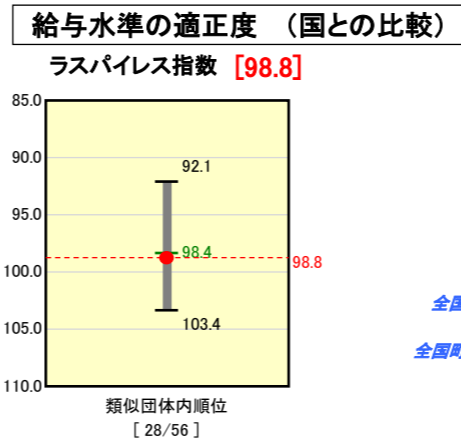
人口	78,628 人(H19.3.31現在)
面積	25.55 km ²
歳入総額	21,789,770 千円
歳出総額	21,676,603 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

1. 財政力指数

市内に中心となる産業等がないことにより財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を0.08下回っている。退職者の2分の1不補充による職員数の削減(H17からH22で8.7%の減)、地域手当等の見直し等に歳出削減を実施するとともに、税収等の徴収強化にも取り組み、財政の健全化を図る。

2. 経常収支比率

都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であること、生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加等により、類似団体より上回る率となっている。市債発行の抑制、職員数の削減を含む人件費の削減など義務的経費の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、退職者補充を2分の1以下に抑制し人件費の削減に努めてきたこと、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入したことなどによる。今後も、退職者の2分の1不補充などにより経費の低減に努める。

4. ラスパイレ指数

給料の5%カットが18年9月で終了したこともあり、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。地域手当の段階的削減や、各種手当の見直しにより給与の適正化に努める。

5. 人口1人当たり地方債現在高

平成の初頭に都市基盤整備を積極的に行ったことにより類似団体平均を上回っている。元金償還以上の市債発行をしないことで、地方債現在高のさらなる削減に努める。

6. 実質公債費比率

過去に都市基盤整備等を実施するために発行した市債の公債費が多額であるため、類似団体平均を上回っている。事業の見直し等により市債の発行を抑制し、実質公債費比率の低減に努める。

7. 人口1,000人当たりの職員数

退職者の補充を2分の1以下にきたことで、類似団体平均を下回っている。今後も平成17年度に策定した集中改革プランにより平成22年度までに8.7%の削減を目標に職員数の削減に努める。